

2 水産業を取り巻く「人」の現状と課題

(1) 河川湖沼漁業

● 漁協の概要

本県では、水産業協同組合法（昭和 23 年法律第 242 号。）に基づき、19 の漁協と漁業協同組合連合会（以下、「連合会」という。）2 団体が知事により認可されている。

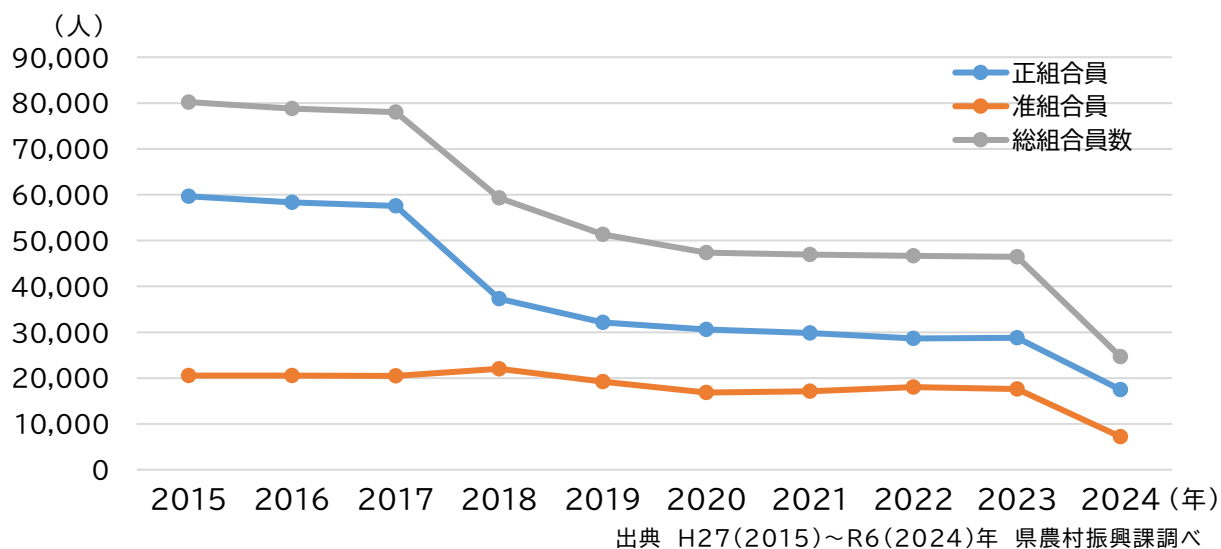
漁協は、放流などの増殖事業に加え、漁場管理、組合員管理等の指導事業を行っており、一部の漁協では、利用事業（釣り堀）、養魚事業（養殖）、購買事業（おとりアユ販売）なども実施し、組合員の利便性向上や経営基盤強化を図っている。

● 漁協の組合員数

漁協の総組合員数は、令和 6（2024）年度時点で、24,658 人となっている。、令和元（2019）年から令和 5（2023）年までは、横ばい傾向だったが、令和 6（2024）年は大規模漁協が組合員整理を行ったため、大きく減少した。

また、組合員の高齢化の進展が顕著であり、令和 6（2024）年における漁協組合員の 60 歳以上の比率は、県民全体では 36.1%^{※1}であるのに対し、漁協の組合員は 73.5%^{※2}となっている。このことから今後、漁協の組合員数は急減する可能性が高く、地域によっては、5 年以内に組織の維持が困難になることが懸念される。

図 2-2-1 漁協組合員数の推移



※1 総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

※2 県農村振興課調べ

● 漁協の収入と支出

漁協の主な収入は、組合員による賦課金や漁業料、遊漁者からの遊漁料及び増殖受入金等その他収入に大別される。令和6(2024)年度の栃木県内漁協の総収入額は約4.4億円であり、過去10年の遊漁料収入は増加傾向、総収入額は、令和元(2019)年をピークに新型コロナウイルス感染症等の影響により大きく減少したが、近年回復傾向にある。また、漁協の支出は、増殖事業費、漁場管理費及び組合運営費に大別され、令和6(2024)年の県内総支出額は約5億円であり、近年はおおむね横ばいとなっている。県全体の収支では、過去10年平均で約6.6千万円の赤字となっており、運営体制の見直しが必要な漁協が多数存在している。

図 2-2-2 漁協収入の推移

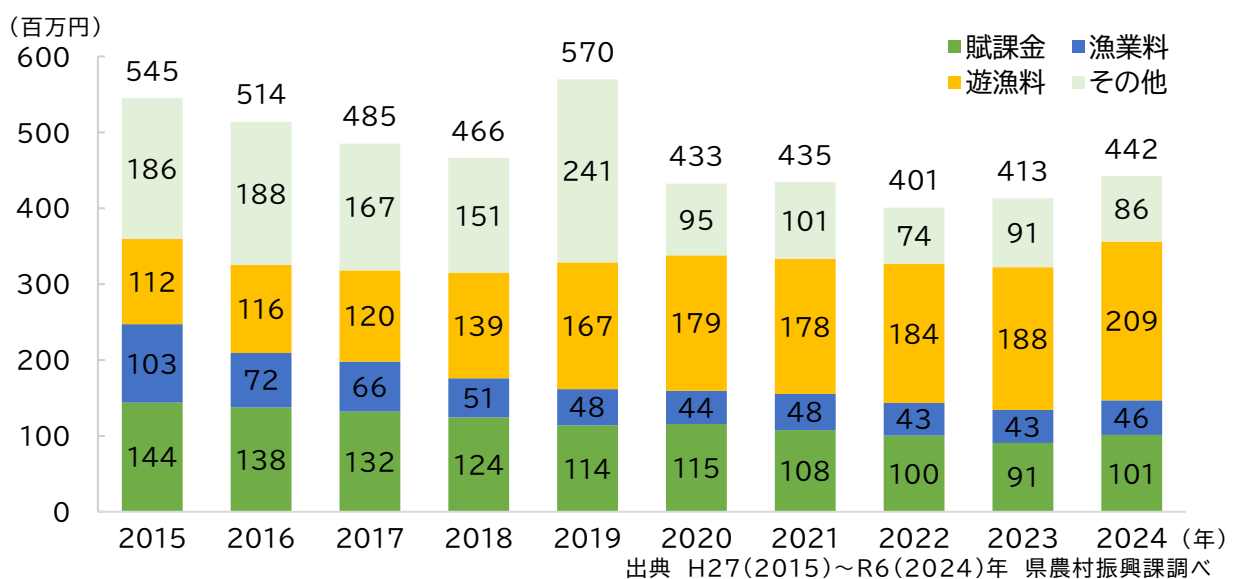
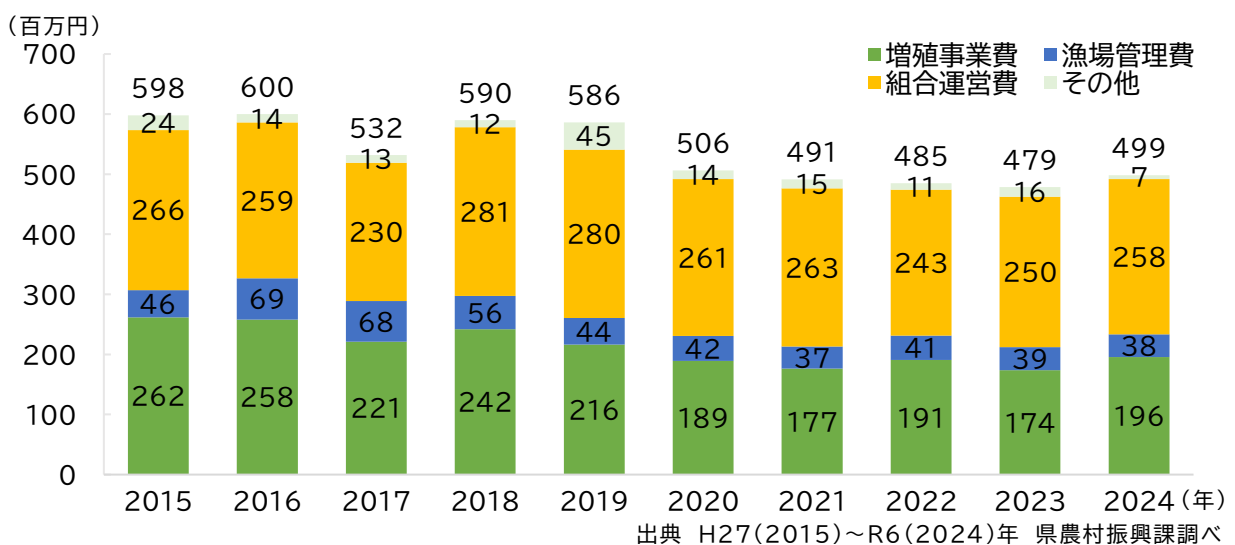


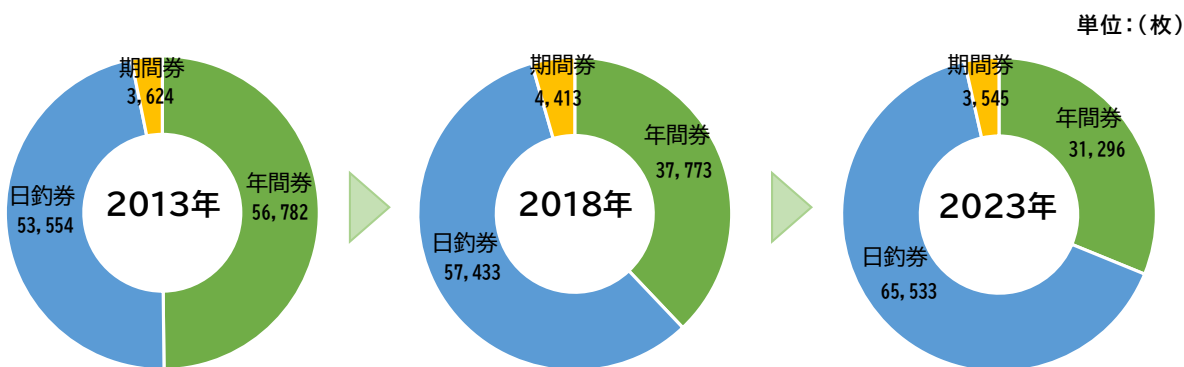
図 2-2-3 漁協支出の推移



● 遊漁者等による本県漁場の利用状況

河川湖沼における遊漁では、県内各漁協において、年間約 10 万枚*の遊漁承認証が発行されており、中でも年間券の発券枚数 31,296 枚は全国第 3 位、期間券の発行枚数 3,545 枚は全国第 2 位となっており、栃木県の河川湖沼の遊漁利用による交流人口の規模は全国屈指であるが、期間券や年間券の発券枚数は減少傾向にある。

図 2-2-4 県内遊漁承認証発券枚数の種別推移



出典 H25(2013)年・H30(2018)年・R5(2023)年農林水産省 漁業センサス

● 釣りに対する県民の意識

県民を対象に釣り等に関するアンケート調査を実施した結果、県内で釣りをしたことがある人の割合は、約 4 割であり、「自然や魚とのふれあい」や「釣った魚を食べること」が釣りの魅力だと捉えられている。一方、釣り経験が無くかつ、釣りをしたいと思わない理由については、「釣り方、ルール等がわからない」や「身近に釣りをする人がいない」などが上位となった。こうしたことから、釣りを始めるきっかけづくりを行うことにより、遊漁者を増やせる可能性がある。また、溪流釣りや河川中流域・湖沼でのルアー釣りは若い遊漁者に人気があり、遊漁者の新規獲得の一つのツールとして期待されている。特にアユルアーは、新しい釣りの方法であり、手軽に楽しむことができることから、若年齢層の遊漁者を新たに呼び込むための手法として有効であると考えられる。

● 漁協の活動に対する県民の意識

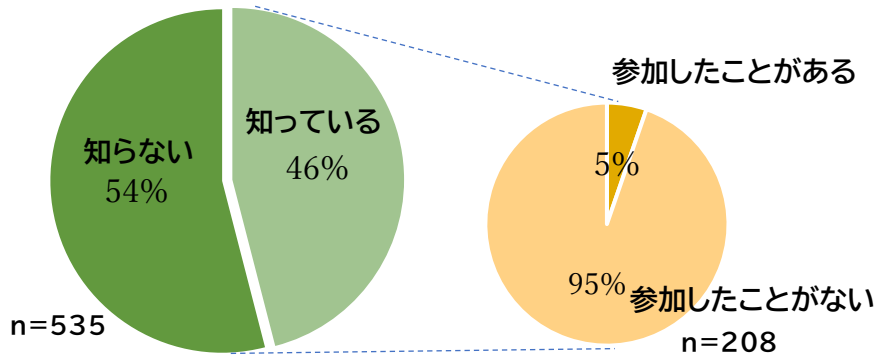
上記アンケート調査の結果、漁協を「知っている」と回答した県民は全体の 5 割弱にとどまり、そのうち、実際に漁協活動に参加した経験のない人が 95% を占めていた。

漁協が行う具体的な活動の認知度については、魚類の放流や遊漁料金の徴収が約 2 割と比較的高い一方、密漁防止のための監視活動、水産資源の保護に関する取組などは 1 割程度にとどまり、漁協が行う活動への理解が十分でないことが明らかとなった。

※ R 5 (2023)年農林水産省 漁業センサス

また、県民が漁協に対して期待する役割としては、「水産資源の保護」や「環境保護への貢献」が多く挙げられ、これらは現在漁協が実施している主要な取組と概ね一致している。これらの結果から、漁協活動の認知度が低い要因として、情報発信の不足が推察され、今後、漁協において活動内容を分かりやすく広く周知する取組を強化していくことが求められる。

図 2-2-5 漁協の存在認知度と活動への参加の有無



出典 R7(2025)年度第2回とちぎネットアンケート

漁協活動の一例



監視活動



発眼卵放流

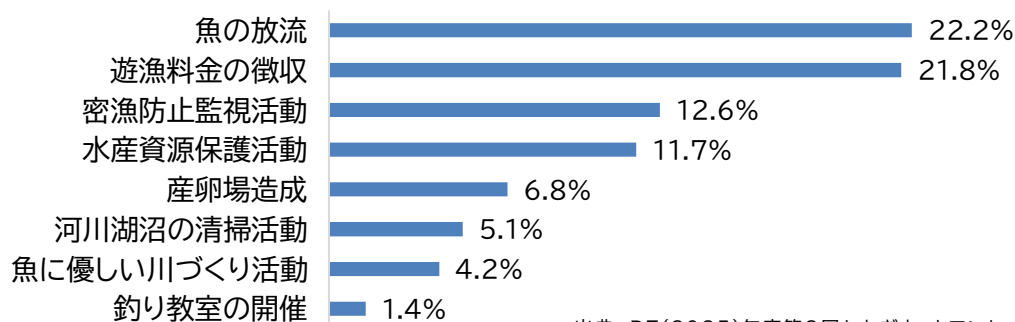


魚に優しい川づくり



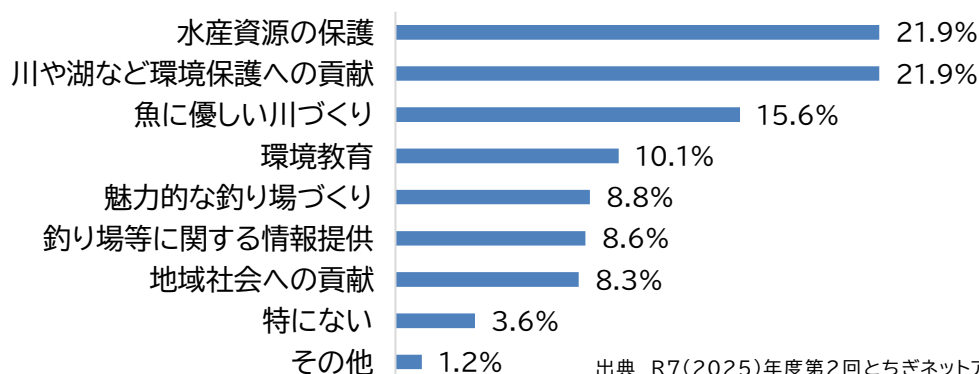
環境教育活動

図 2-2-6 各漁協活動に対する認知度



出典 R7(2025)年度第2回とちぎネットアンケート抜粋

図 2-2-7 漁協活動に求めること



出典 R7(2025)年度第2回とちぎネットアンケート抜粋

(2) 養殖漁業

県内の令和5(2023)年漁業センサスにおける養殖業経営体の総数は48経営体であり、平成30(2018)年漁業センサス時と比べると10経営体(17.2%)の減少となっている。養殖種類別経営体数は、食用養殖が全経営体の79.2%を占めており、種苗用養殖は18.8%、観賞用養殖は14.6%となっている。また、養殖魚種別経営体数をみると、ニジマスが16経営体と最も多く、次いでその他マス類が13経営体、食用アユが9経営体となっている。

また、養殖生産者の県内平均年齢は70.2歳であり、全国平均の66.6歳よりも高齢化が進行している。また、養殖場は飼育水が確保可能な場所に立地しているが、全般に過疎地域が多く、働き手を確保する上で課題となっている。このことから、人員不足等を解消するためにICTの活用を推進する等の取組により省力化を進める必要がある。

コラム NPO 法人による水産資源保護活動

奥日光・中禅寺湖は、日本で初めて西洋式のフライフィッシングが伝えられた地であり、国内外を代表する7種のマス類が生息することから、鱒釣りの聖地と呼ばれています。"2100年も鱒が棲み続けられる湖"の実現を目指すNPO法人 Lakeside Stories は、奥日光を愛する官民の有志が集まり、漁協や地域組織等と連携しながら、地域の課題解決に挑戦しています。

近年、記録的な不漁が継続しているヒメマスの生息数を回復するプロジェクト"ヒメマスアクション"では、流入河川での発眼卵放流や産卵環境の整備を推進しています。フィールドを愛してやまない釣り人が主体となって、高齢化により担い手が不足している漁協の活動をサポートし、地域の水産業の持続性を高めていくモデルケースとして注目されています。



NPO 法人 Lakeside Stories



ヒメマス孵化稚魚

